

生成AIで加速するカナデビアのDX 一人とAIが協働する" **MIRAI** "に向けてー

ICT推進本部 AI・RPA推進センター
AI推進グループ長 國岡 潤

会社概要



社名：カナデビア株式会社（旧社名：日立造船株式会社）
（日本語の「奏でる」とラテン語で「道」を意味する「Via（ビア）」の組み合わせ）

創業：1881年（明治14年）

事業内容： ゴミ焼却発電施設、海水淡水化プラント
上下水・汚泥再生処理プラント
プロセス機器、精密機械、橋梁、水門
防災関連機器等の設計・製作など

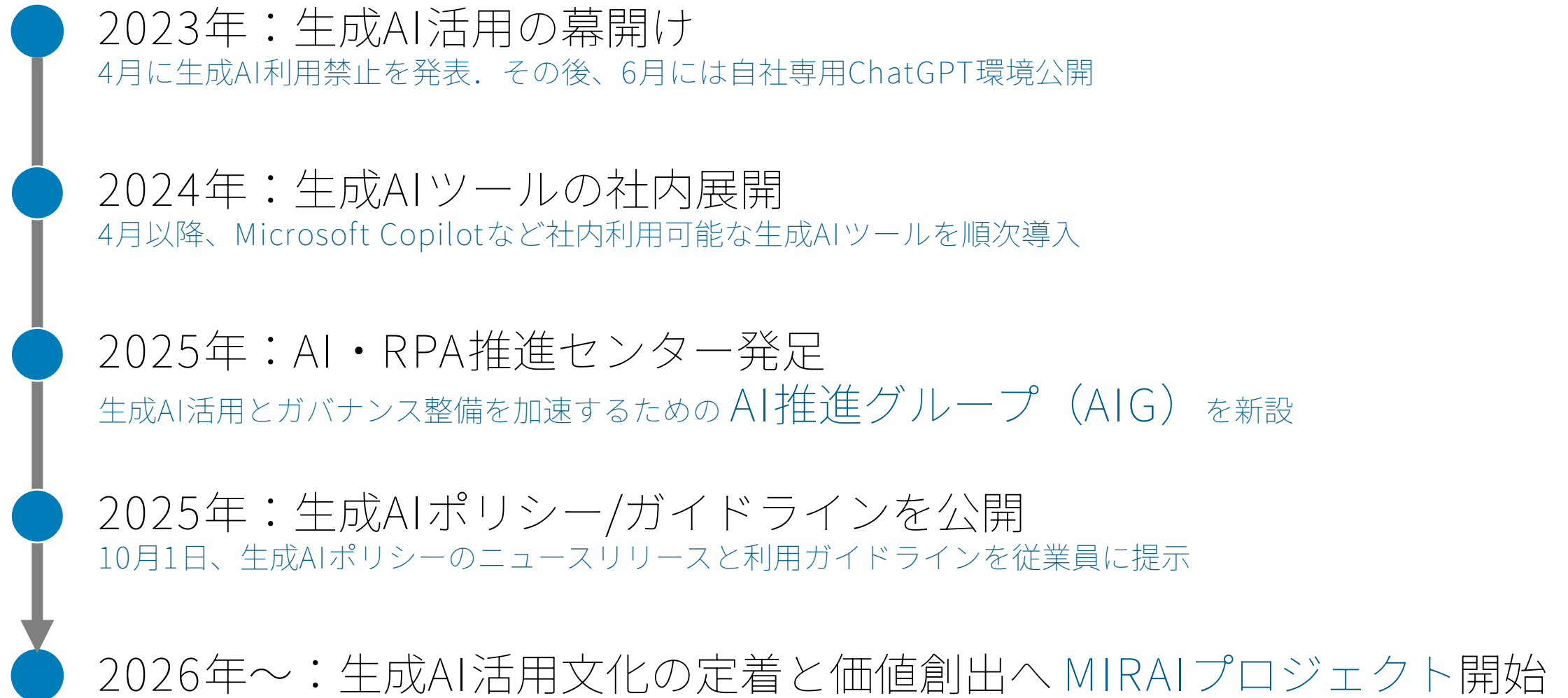
従業員数：12,666名（2026年3月31日現在）



南港本社（大阪市住之江区）

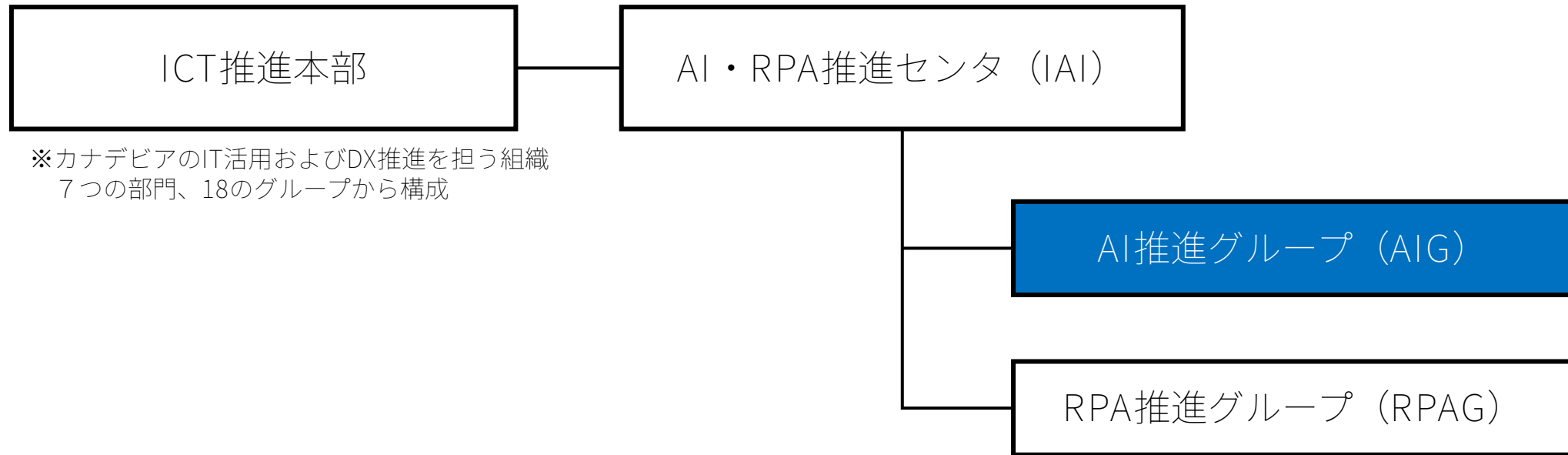
環境・エネルギー・インフラを中心に、多様な事業を展開、持続可能な社会の実現に貢献

カナデビアにおける生成AIへの取組み



AI・RPA推進センターの発足（2025.4.1）

ICT推進本部内にAI・RPA推進センターを新設し、AI活用を推進するためのAI推進グループを設置。
AI人材育成、基盤整備、AIエージェント開発などを通じて、現場の業務変革を伴走支援している。



ICT推進本部 組織図（一部抜粋）

AIポリシー・ガイドライン策定

生成AIは非常に便利な技術だが、各自が自由に使えばよい、というものではない。
生成AIを業務活用する前提として、会社としての方針・姿勢を明確にする必要があると考え、
生成AIポリシーおよび利用者向けガイドラインを整備、2025年10月1日に公開した。

News Release

Kanadevia
Technology for people and planet

カナデビア株式会社

2025 年 10 月 1 日

「生成 AI ポリシー」を策定

カナデビア株式会社は、このほど、DX 推進や業務効率化などのため利用が加速している ChatGPT などの生成 AI 活用について、「生成 AI ポリシー」を策定しました。

2025.10.1 ニュースリリース記事（一部抜粋）

Kanadevia ValueとAIポリシー

経営理念・経営姿勢・行動規範である Kanadevia Value と密接に結びついている。

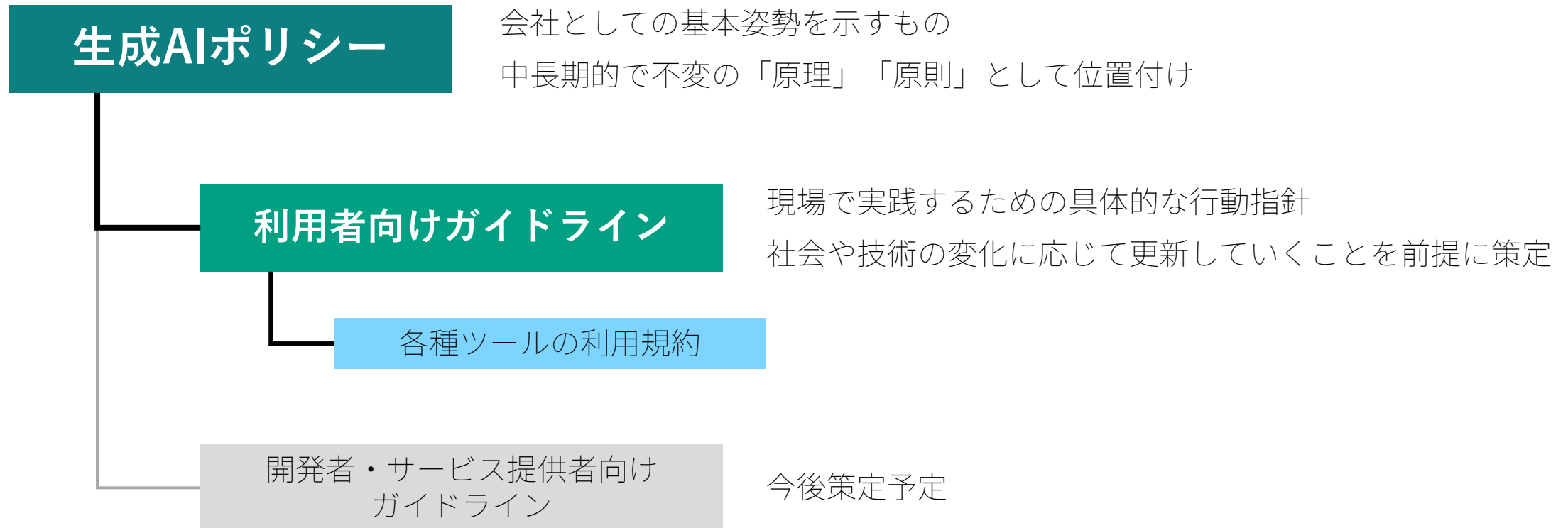
生成AIを活用する際にも、Kanadevia Value に即した判断・行動を実践できることを目指して策定した。



Kanadevia Value（企業理念・経営姿勢・行動規範）

ポリシーとガイドラインの関係

生成AIポリシーおよびガイドラインを整備、「安心してAIを利用できる環境」を構築した。
今後は「開発者・サービス提供者向け」のガイドラインも策定し、さらに拡充していく予定。



8つの基本原則で示すAI活用姿勢

カナデビアのAIポリシーは、業者ガイドラインをベースとした8つの基本原則から構成.

1. 人間中心のAI活用

生成AIを「人に寄り添う技術」と位置づけ、
最終的な意思決定は人が責任を持って行う.

2. 安全性の重視

3. 公平性の実現

4. プライバシー保護

経営姿勢である安全最優先のもと、
生成AI利用においても安全性を最重視する.

5. セキュリティ確保

6. 透明性と説明責任

7. 教育・リテラシーと法令遵守

8. イノベーションへの挑戦

※詳細につきましては

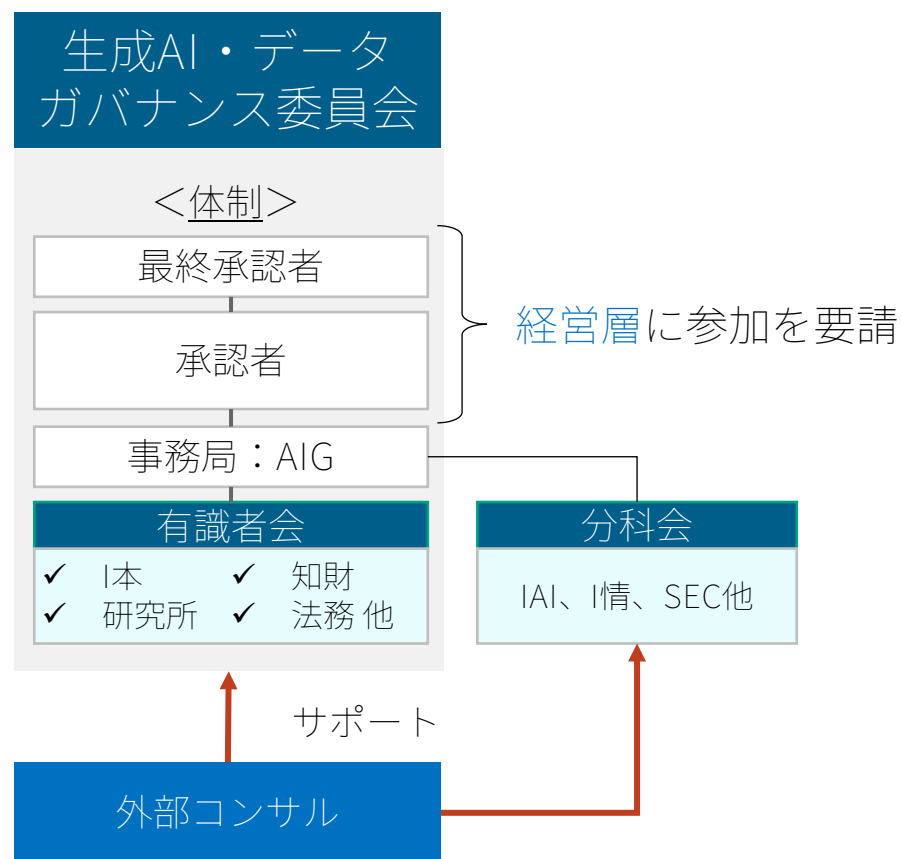
公開中のカナデビア生成AIポリシーをご参照ください.

<https://www.kanadevia.com/ai-policy/>

生成AI・データガバナンス委員会の設置

社内の有識者で構成。海外含むグループ全体におけるAIガバナンス構築・運営を行う。

AIの最新動向を元にルール改正やアセスメントを行うと共に、MIRAIプロジェクトのチェック機構を担う。



<主な活動内容>

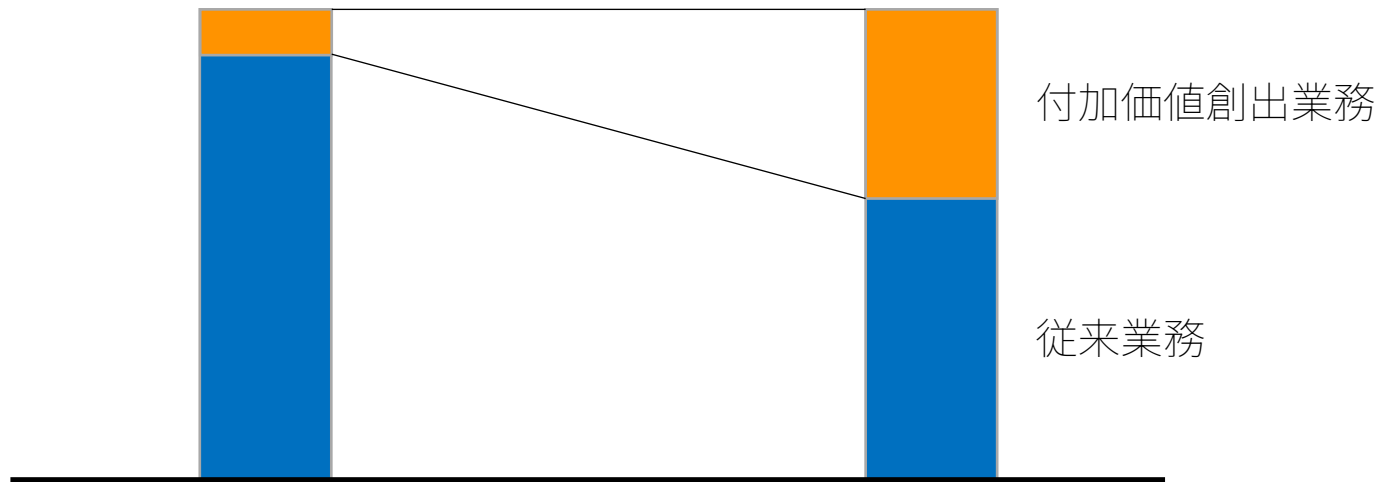
- ・ AIガバナンス活動に関する定期報告
- ・ リスクアセスメントの実施ならびにリスク低減策の検討・推進
- ・ AI関連ポリシー・ガイドラインの策定および継続的な見直し
- ・ 新規AIサービス導入に関する評価・審査および利用可否の判断

MIRAIプロジェクトとは

MIRAI = Mission for Impact and Results with AI の略称

生成AIやRPAを活用して業務変革を推進.

2030年の経営目標達成に向けた生産性向上を実現するための全社的なプロジェクト.



業務時間を削減し、新たな価値創出の業務にシフト

MIRAIプロジェクトの3つの取組み

I. AI人材育成とコミュニティ活用

AIリテラシー向上 / AIアンバサダー育成 / コミュニティ活性化

II. AI-Readyな基盤とガバナンス整備

AI・データ基盤構築 / AIポリシー・ガイドライン整備

III. AI活用によるビジネス変革

AIアシスタント・AIエージェント開発 / 各部門の業務プロセス改革

AI人材育成とコミュニティ活用

Microsoft Copilotの活用を全役職員に推奨し、役職員向けセミナーを継続的に開催。
社内向けのAIポータルサイトを開設し、情報発信や問い合わせなどに対応している。



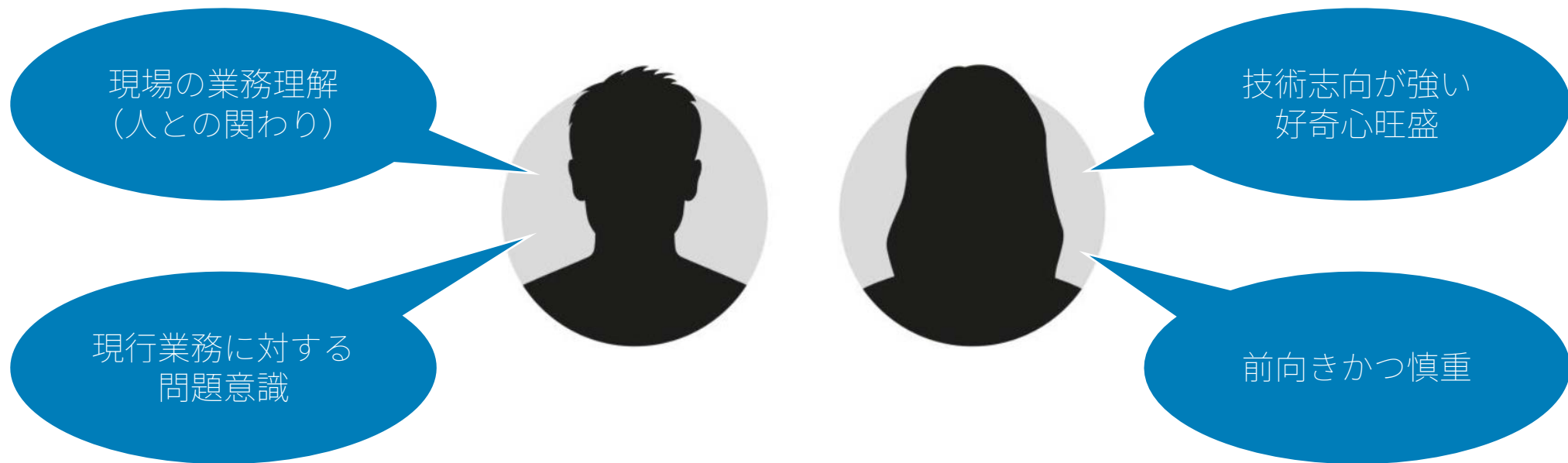
工場を訪問、生成AI講座を開催



昼休み時間帯を活用した講座配信

AIアンバサダー制度の導入

AI推進グループと現場をつなぐパイプ役として、AIを活用した新たな業務プロセスの導入を推進。
AI人材育成を通じて、2028年度末までに各部門に1名、合計300～500名のアサインを計画。



まとめ

AIリテラシー教育は、一過性ではなく継続的に推進することが重要。

▶ 今後も定期的なアンケート等を実施し、
現場のニーズに応じた最適な施策による利用促進を図る。

ポリシーおよびガイドラインは、
活用促進と適切な統制の両立を図りながら、継続的な改善を進めていく。

▶ 海外グループ会社への展開を通じて、
グローバルで統一されたAIガバナンス体制の確立を目指す。

人はAIの強みを活かしながら協働することで、
これまでにない価値を創出し、新たな働き方を実現することが出来る。

▶ MIRAIプロジェクトは、その実現に向けたカナデビアの挑戦である。

Kanadevia

Technology for people and planet